

平成25年度 当初予算案の概要について

『光あふれる未来へ向けて～元気なみやぎき成長予算』

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要 -----	1
(1) 予算編成の基本的考え方 -----	1
(2) 予算規模 -----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計） -----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計） -----	8
(5) 特別会計 -----	13
(6) 公営企業会計 -----	13
(7) 財政改革の着実な取組 -----	14
(8) その他 -----	16
(参考) 国の予算・地方財政計画の状況 -----	18
2 平成25年度重点施策 -----	19
(1) 新しい時代を切り拓く「成長産業」の育成【特別重点施策】 -----	19
(2) 地域経済の活性化 -----	57
(3) 安全・安心でゆたかな地域づくり -----	92
(参考) 記紀編さん1300年記念事業の推進 -----	126
(参考) 地域経済活性化・防災対策特別枠 -----	127
(参考) 「復興から新たな成長に向けた基本方針」に基づく主な事業 -----	130
3 アクションプラン関連の主な事業 -----	133
(1) 危機事象への対応と再生・復興プログラム -----	133
(2) 脱少子化・若者活躍プログラム -----	151
(3) 将来世代育成プログラム -----	157
(4) 健康長寿社会づくりプログラム -----	171
(5) 環境・新エネルギー先進地づくりプログラム -----	183
(6) フードビジネス展開プログラム -----	202
(7) 「地域発」産業創出・雇用確保プログラム -----	222
(8) 観光交流・海外展開プログラム -----	237
(9) 持続可能な地域づくりプログラム -----	246
(10) 安心で充実した「暮らし」構築プログラム -----	264
4 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組） -----	273
(1) 県民等との協働 -----	273
(2) 情報発信・情報提供の充実 -----	274
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善 -----	276
(4) 窓口サービスの充実 -----	277
(5) 県有施設等の有効活用・開放 -----	278

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成25年度当初予算編成に当たっては、
 - (1) 財政改革の着実な実行
 - (2) 平成25年度重点施策の推進
 - ① 新しい時代を切り拓く「成長産業」の育成（特別重点施策）
 - ② 地域経済の活性化
 - ③ 安全・安心でゆたかな地域づくり
 - (3) 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行を基本方針として検討

- 特別重点施策を積極的に推進するとともに、停滞している県内経済の活性化及び県民の安全の確保を図るため、前年度に引き続き「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設け、補助公共事業等への措置を増額するなど、総額87億円（対前年度比37億円増）を措置

- 平成25年度当初予算は、「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、南海トラフ巨大地震の被害想定などを踏まえた緊急的な防災対策の強化や医療の確保、教育・文化の充実など、全ての県民の暮らしを守る取組を進めるとともに、「復興から新たな成長」へ向け、停滞している県内経済の本格的な回復と将来への揺るぎない産業基盤の構築を図る「光あふれる未来へ向けて～元気なみやざき成長予算」として編成

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・ 補助・交付金事業 36.1億円
	・ 県単事業 10.0億円
	計 46.1億円
その他の措置	・ みやざき成長産業育成加速化基金 30.0億円
	・ 宮崎県大規模災害対策基金 5.0億円
	・ 太陽光発電システム導入促進事業 0.8億円
	・ 木造住宅耐震化リフォーム促進事業 0.1億円
	・ 県立学校緊急耐震対策事業 5.1億円
	計 40.9億円
合 計	87億円

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致していない。

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、行政改革の取組に伴う義務的経費の削減等により、5,661億円(対前年度比67億30百万円、1.2%減)
 なお、前年度の公債管理特別会計の新設に伴う臨時的な経費を除いた場合は、ほぼ前年度並(対前年度比0.1%減)
- 特別会計(合計15会計)は、前年度の公債管理特別会計の新設に伴う臨時的な経費の減等により、1,158億2,858万2千円(対前年度比96億68百万円、7.7%減)
- 公営企業会計(4会計)は、427億3,628万1千円(前年度比9億24百万円、2.2%増)で、4会計とも増

※ 対前年度比は、十万円単位で四捨五入(以下同じ。)

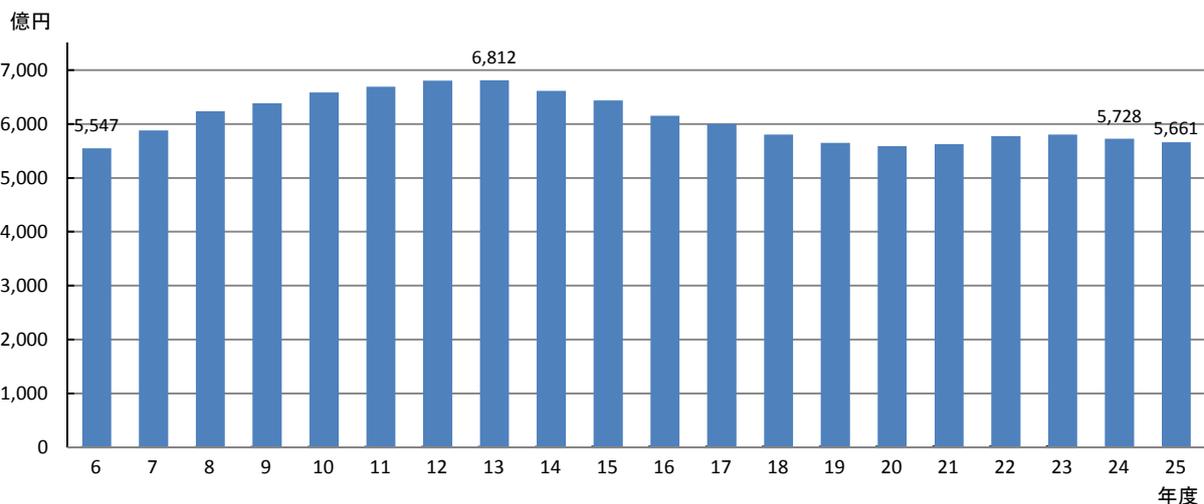
○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	566,100,000	572,830,000 (566,696,700)	-6,730,000 (-596,700)	-1.2 (-0.1)
特 別 会 計	115,828,582	125,496,675	-9,668,093	-7.7
公 営 企 業 会 計	42,736,281	41,811,860	924,421	2.2

※ () 書きは、公債管理特別会計の新設に伴う臨時的な経費を除いた場合の数値

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25
対前年度比	▲ 1.0	0.6	2.6	0.6	▲ 1.3 (1.7)	▲ 1.2 (▲ 0.1)

※ 平成23年度は、6月補正後の数値

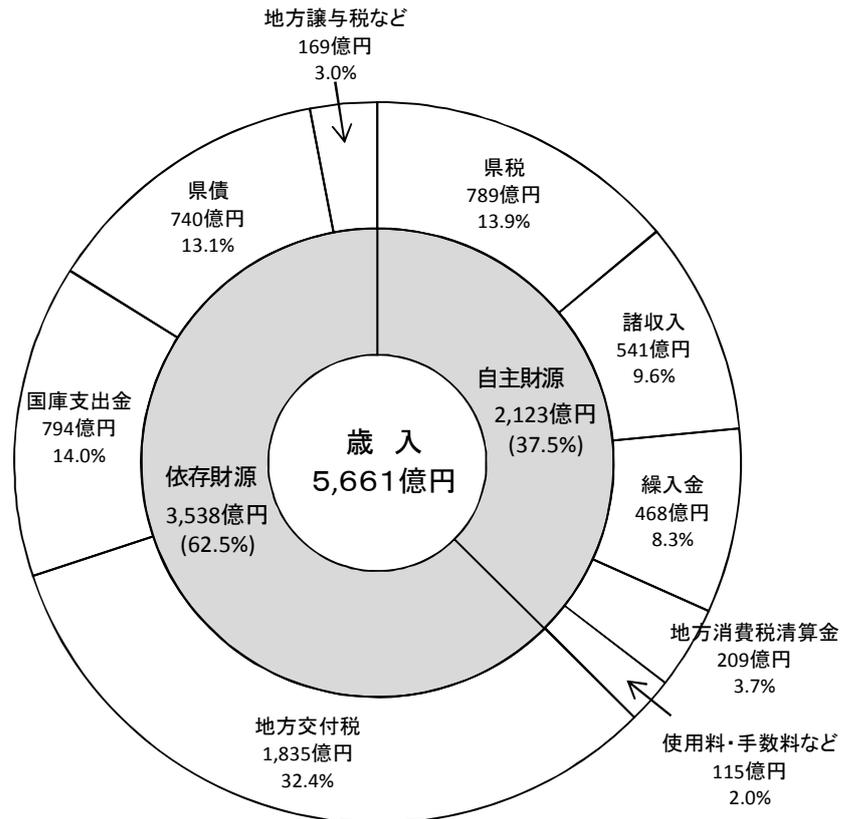
※ 平成24年度の()書きは、公債管理特別会計を含む前年度比

※ 平成25年度の()書きは、公債管理特別会計の新設に伴う臨時的な経費を除く前年度比

(3) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、37.5%で前年度比0.2ポイント増。県税は前年度から減少し、構成比は0.2ポイント減
- 依存財源比率は、62.5%で前年度比0.2ポイント減。地方交付税の構成比は前年度から増加し、0.3ポイント増。また、県債の構成比は、0.7ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成25年度 当初予算	構成比	平成24年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	212,270,416	37.5	213,776,004	37.3	-1,505,588	-0.7
依存財源	353,829,584	62.5	359,053,996	62.7	-5,224,412	-1.5
歳入合計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	-6,730,000	-1.2

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

① 自主財源

- 県税は、税率の改正に伴う県たばこ税の減、地方消費税及び法人県民税の減等により、788億70百万円（対前年度比20億90百万円、2.6%減）
- 地方消費税清算金は前年度を下回り、209億28百万円（対前年度比9億63百万円、4.4%減）
- 分担金及び負担金は、港湾整備事業に係る地元負担金の増等により、26億37百万円（対前年度比5億18百万円、24.5%増）
- 繰入金は、国の経済対策等により積み立てられた基金からの繰入れの減等により、468億30百万円（対前年度比5億60百万円、1.2%減）
 なお、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、261億19百万円で、平成25年度末の2基金の残高は、198億円程度となる見込み

※ 予算額は、十万単位で四捨五入（以下同じ。）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度 当初予算	構成比	平成24年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	212,270,416	37.5	213,776,004	37.3	-1,505,588	-0.7
県 税	78,870,000	13.9	80,960,000	14.1	-2,090,000	-2.6
地方消費税清算金	20,928,277	3.7	21,891,519	3.8	-963,242	-4.4
分担金及び負担金	2,637,081	0.5	2,118,719	0.4	518,362	24.5
使用料及び手数料	7,820,817	1.4	8,008,050	1.4	-187,233	-2.3
財 産 収 入	1,032,418	0.2	1,010,966	0.2	21,452	2.1
寄 附 金	50,000	0.0	79,593	0.0	-29,593	-37.2
繰 入 金	46,829,970	8.3	47,389,773	8.3	-559,803	-1.2
（うち財源調整分）	(26,118,809)	(4.6)	(18,425,096)	(3.2)	(7,693,713)	(41.8)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	54,101,853	9.6	52,317,384	9.1	1,784,469	3.4

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	20	21	22	23	24	25
自主財源比率	38.6	37.0	36.2	38.0	37.3	37.5

※ 平成23年度は、6月補正後の数値

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25
県税伸び率	▲ 4.0	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)	0.0	3.8	▲ 2.6

※ 21年度、22年度の()書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

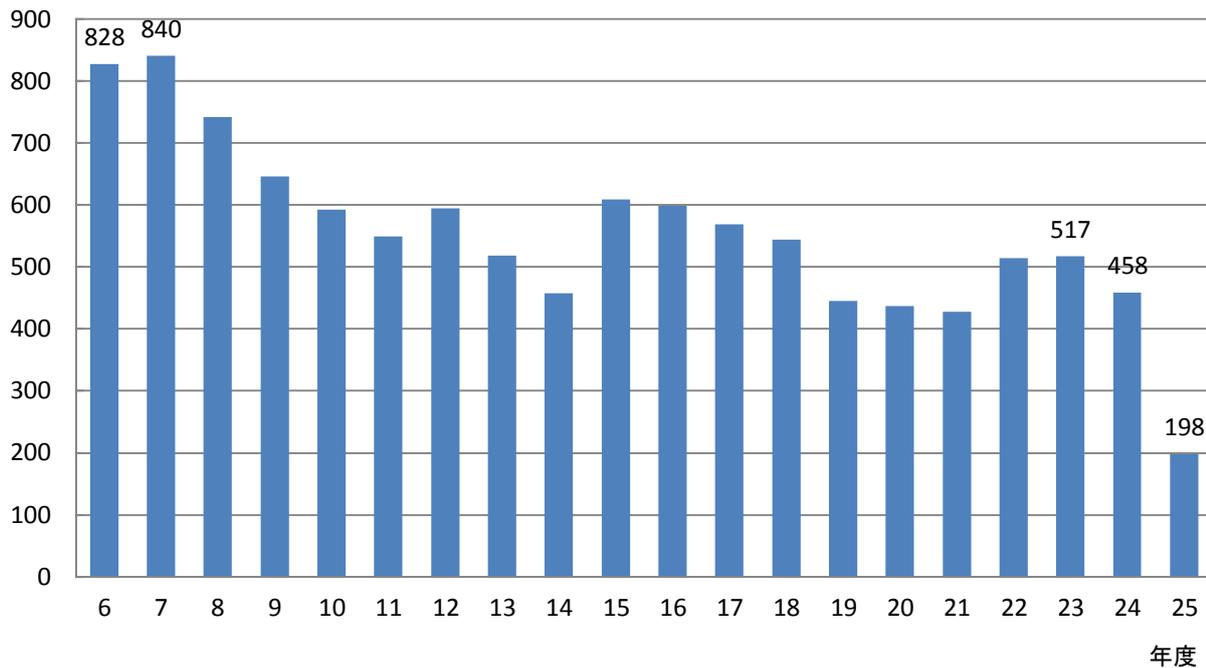
(単位：億円)

年 度	20	21	22	23	24	25
基金残高	437	427	514	517	458	198

※ 平成24年度は2月補正（通常分）後、25年度は当初予算後の見込額

※ 公債管理特別会計管理分相当額を除く。

億円



② 依存財源

□ 地方交付税は前年度を下回り、1,835億3百万円(対前年度比2億34百万円、0.1%減)

また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も375億27百万円(対前年度比43億73百万円、10.4%減)と減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税額は、2,210億30百万円(対前年度比46億7百万円、2.0%減)

□ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により、160億81百万円(対前年度比8億48百万円、5.0%減)

□ 国庫支出金は、農業農村整備事業の増等により、793億95百万円(対前年度比7億44百万円、0.9%増)

□ 県債は、臨時財政対策債の減等により、740億25百万円(対前年度比48億61百万円、6.2%減)

また、臨時財政対策債を除く県債は、364億98百万円(対前年度比4億88百万円、1.3%減)

□ 平成25年度末の県債残高見込みは、1兆412億円程度で、平成24年度末見込み(1兆466億円)に比べ54億円程度の減

なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く実質的な県債残高については、5,697億円程度で、平成24年度末見込み(5,965億円)に比べ268億円程度の減

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算	構成比	平成24年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依 存 財 源	353,829,584	62.5	359,053,996	62.7	-5,224,412	-1.5
地 方 譲 与 税	16,081,000	2.8	16,929,000	3.0	-848,000	-5.0
地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.0	244,000	0.0	6,000	2.5
地 方 交 付 税	183,503,000	32.4	183,737,000	32.1	-234,000	-0.1
交通安全対策特別交付金	575,000	0.1	607,000	0.1	-32,000	-5.3
国 庫 支 出 金	79,395,384	14.0	78,650,896	13.7	744,488	0.9
県 債	74,025,200	13.1	78,886,100	13.8	-4,860,900	-6.2
(臨時財政対策債を除く県債)	(36,498,200)	(6.4)	(36,986,100)	(6.5)	(-487,900)	(-1.3)
(臨時財政対策債)	(37,527,000)	(6.6)	(41,900,000)	(7.3)	(-4,373,000)	(-10.4)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	増減額	増減率
地方交付税	183,503	183,737	▲ 234	▲ 0.1
臨時財政対策債	37,527	41,900	▲ 4,373	▲ 10.4
計	221,030	225,637	▲ 4,607	▲ 2.0

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

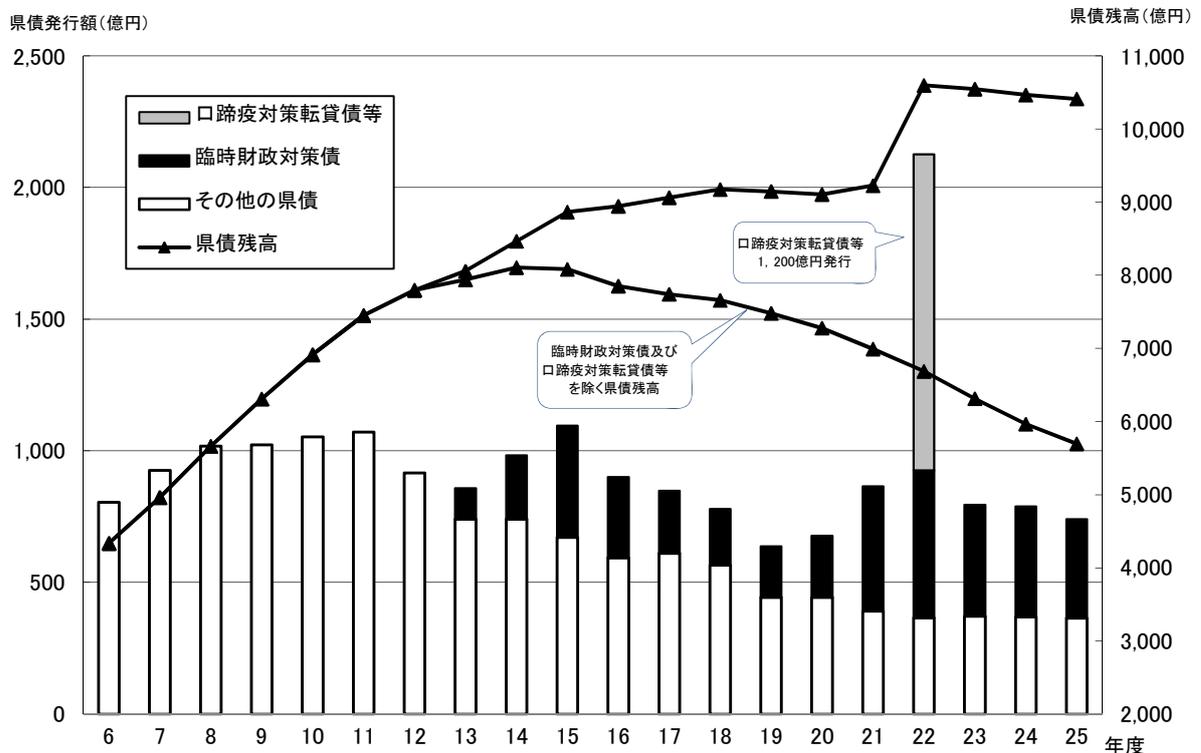
区 分	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	増減額	増減率
県債発行額	740 (365)	789 (370)	▲ 49 (▲ 5)	▲ 6.2 (▲ 1.3)
県債残高	10,412 (5,697)	10,466 (5,965)	▲ 54 (▲ 268)	▲ 0.5 (▲ 4.5)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額（平成24年度は2月補正（通常分）後）

※ ()書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く理由 □ 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される。
□ 口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる。

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

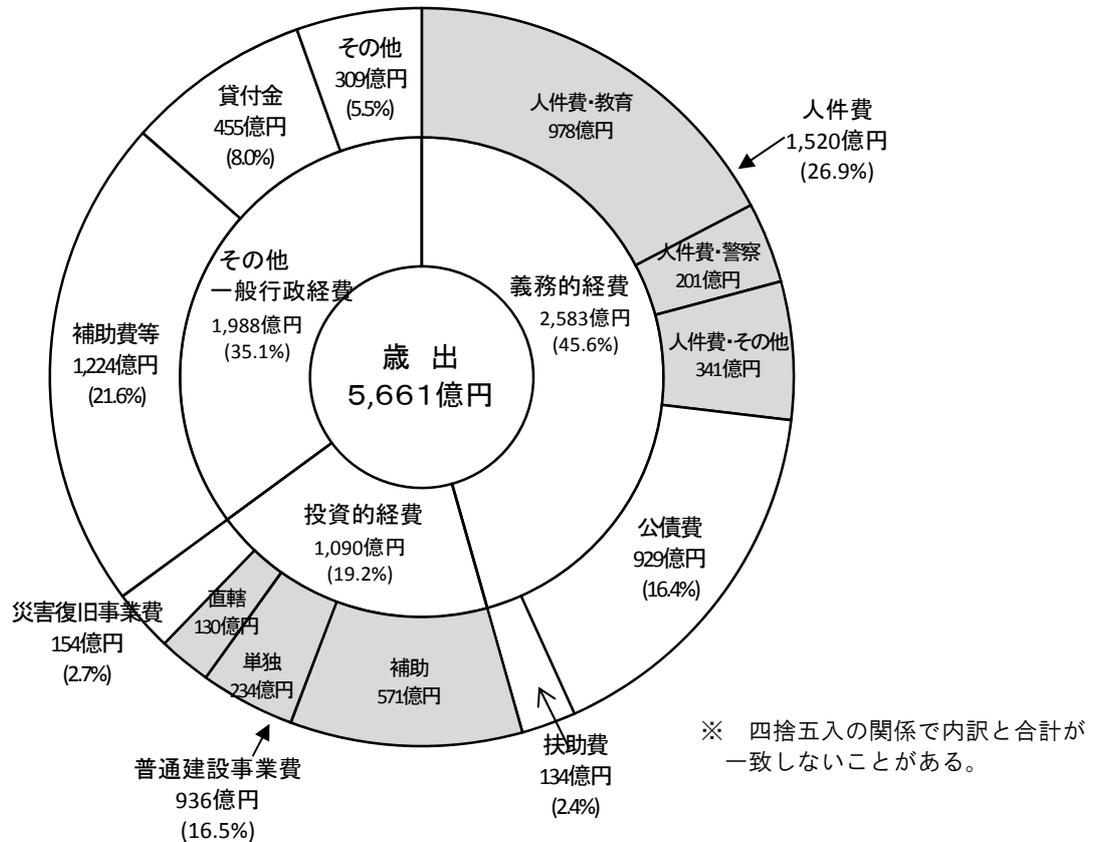
(単位:%)

年 度	20	21	22	23	24	25
県債依存度	11.8	15.6	16.1	13.5	13.8	13.1
臨時財政対策債除き	7.6	7.2	6.3	6.2	6.5	6.4

※ 平成23年度は、6月補正後の数値

(4) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成25年度 当初予算	構成比	平成24年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	258,339,421	45.6	261,170,834	45.6	-2,831,413	-1.1
人件費	152,036,497	26.9	152,808,310	26.7	-771,813	-0.5
扶助費	13,384,487	2.4	13,455,974	2.3	-71,487	-0.5
公債費	92,918,437	16.4	94,906,550	16.6	-1,988,113	-2.1
投資的経費	108,954,171	19.2	109,649,363	19.1	-695,192	-0.6
普通建設事業費	93,579,051	16.5	94,274,243	16.5	-695,192	-0.7
(うち補助)	(57,138,709)	(10.1)	(57,223,456)	(10.0)	(-84,747)	(-0.1)
(うち単独)	(23,402,921)	(4.1)	(24,031,827)	(4.2)	(-628,906)	(-2.6)
(うち直轄)	(13,037,421)	(2.3)	(13,018,960)	(2.3)	(18,461)	(0.1)
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
其他一般行政経費	198,806,408	35.1	202,009,803	35.3	-3,203,395	-1.6
歳出合計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	-6,730,000	-1.2

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費とも減少し、2,583億39百万円（対前年度比28億31百万円、1.1%減）
- 人件費は、職員数の減等により、1,520億36百万円（対前年度比7億72百万円、0.5%減）。このうち、退職手当は、130億54百万円（対前年度比8億60百万円、7.1%増）
- 扶助費は、障がい児施設給付費の減等により、133億84百万円（対前年度比71百万円、0.5%減）
- 公債費は、2年続けて前年度を下回り、929億18百万円（対前年度比19億88百万円、2.1%減）

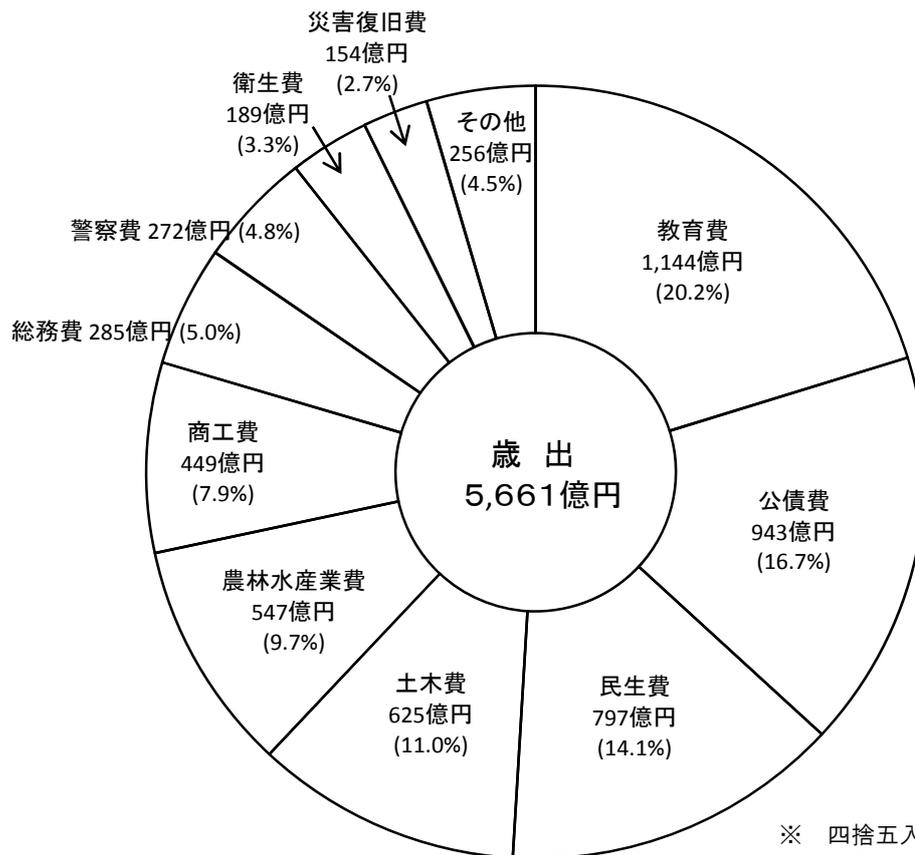
② 投資的経費

- 投資的経費は、「第三期財政改革推進計画」に基づく公共事業の縮減・重点化や施設整備事業の抑制などにより、1,089億54百万円（対前年度比6億95百万円、0.6%減）
- 普通建設事業費は、森林整備加速化・林業再生事業や農業農村整備事業が増加する一方で、県立特別支援学校などの施設整備事業の減等により、935億79百万円（対前年度比6億95百万円、0.7%減）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額としたことにより、153億75百万円（対前年度比±0.0%）

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、公債管理特別会計への繰出金の減等により前年度を下回り、1,988億6百万円（対前年度比32億3百万円、1.6%減）
- 補助費等は、後期高齢者医療費負担金や介護保険財政支援事業などの社会保障関係費の増等により、1,224億10百万円（対前年度比15億78百万円、1.3%増）
- 貸付金は、漁業協同組合機能・基盤強化推進事業の創設等により、455億40百万円、（対前年度比4億60百万円、1.0%増）

○ 歳出予算（款別）の状況



※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 当初予算	構成比	平成24年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,115,863	0.2	1,138,244	0.2	-22,381	-2.0
総務費	28,535,199	5.0	26,297,764	4.6	2,237,435	8.5
民生費	79,731,426	14.1	79,230,034	13.8	501,392	0.6
衛生費	18,876,797	3.3	19,310,326	3.4	-433,529	-2.2
労働費	3,530,302	0.6	3,087,692	0.5	442,610	14.3
農林水産業費	54,673,467	9.7	50,171,650	8.8	4,501,817	9.0
商工費	44,949,642	7.9	43,098,540	7.5	1,851,102	4.3
土木費	62,493,581	11.0	66,153,220	11.5	-3,659,639	-5.5
警察費	27,177,634	4.8	28,808,097	5.0	-1,630,463	-5.7
教育費	114,406,694	20.2	115,620,962	20.2	-1,214,268	-1.1
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
公債費	94,270,466	16.7	102,287,594	17.9	-8,017,128	-7.8
諸支出金	20,863,809	3.7	22,150,757	3.9	-1,286,948	-5.8
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	-6,730,000	-1.2

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

* 金額は千万円単位で四捨五入

□ 総務費（対前年度比 8.5%増）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（21億円）、防災行政無線管理費（20億円）、庁舎管理等の財産管理費（9億円）、市町村合併支援費（2億円）等

【増減要因】 みやざき成長産業育成加速化基金設置事業、宮崎県大規模災害対策基金設置事業、参議院議員選挙執行費、退職手当の増等

□ 民生費（対前年度比 0.6%増）

【主な事業】 高齢者医療対策費（171億円）、国民健康保険助成費（132億円）、介護保険対策費（146億円）、児童手当県負担金（31億円）等

【増減要因】 高齢者医療対策費、障がい者自立推進費、児童措置費等対策費の増等

□ 衛生費（対前年度比 2.2%減）

【主な事業】 県立病院管理費（44億円）、難病等対策費（14億円）、地域医療再生基金事業費（22億円）、救急医療対策費（5億円）、へき地医療対策費（2億円）等

【増減要因】 地域医療再生基金事業費、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業、母子保健対策費の減等

□ 労働費（対前年度比 14.3%増）

【主な事業】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（22億円）、県立産業技術専門学校費（6億円）等

【増減要因】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の増等

□ 農林水産業費（対前年度比 9.0%増）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（233億円）、木材産業振興対策費（25億円）、林業・木材産業構造改革事業費（32億円）、青年農業者育成確保総合対策事業費（9億円）等

【増減要因】 林業・木材産業構造改革事業費、口蹄疫埋却地再生活用対策事業費の増等

□ 商工費（対前年度比 4.3%増）

【主な事業】 中小企業金融対策費（353億円）、中小企業等支援ファンド貸付事業費（34億円）、小規模事業対策費（13億円）、企業立地フォローアップ等対策費（10億円）、新事業・新分野進出支援事業費（4億円）等

【増減要因】 中小企業等支援ファンド貸付事業費、新事業・新分野進出支援事業費の増等

- 土木費（対前年度比 5.5%減）
【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業、直轄高速自動車国道事業負担金等の公共事業（526億円）、県営住宅管理費（11億円）等
【増減要因】 公共事業費の減等

- 警察費（対前年度比 5.7%減）
【主な事業】 交通安全施設整備事業費（12億円）、警察施設費（11億円）、運転免許費（7億円）等
【増減要因】 日向警察署庁舎建設整備事業の減等

- 教育費（対前年度比 1.1%減）
【主な事業】 県立学校運営費（17億円）、県立学校緊急耐震対策事業費（5億円）、私学振興費（73億円）、県立看護大学運営費（10億円）等
【増減要因】 県立特別支援学校整備費の減等

- 災害復旧費（対前年度比 同額）
【増減要因】 前年度と同額を計上

- 公債費（対前年度比 7.8%減）
【増減要因】 公債管理特別会計への繰出しの減等

- 諸支出金（対前年度比 5.8%減）
【主な事業】 地方消費税交付金（105億円）、地方消費税清算金（89億円）、自動車取得税交付金（8億円）、ゴルフ場利用税交付金（3億円）等
【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の減等

(5) 特別会計

- 公債管理特別会計は、新設に伴う臨時的な経費の減等により、1,091億75百万円（対前年度比101億45百万円、8.5%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、一般会計への繰出しの増等により、11億98百万円（対前年度比6億88百万円、135.0%増）
- 港湾整備事業特別会計は、細島港整備事業費の減等により、18億32百万円（対前年度比1億67百万円、8.3%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	100,184	135,184	-35,000	-25.9
公 債 管 理	109,174,989	119,319,521	-10,144,532	-8.5
母子寡婦福祉資金	336,428	318,226	18,202	5.7
山林基本財産	102,480	156,538	-54,058	-34.5
拡大造林事業	168,219	167,580	639	0.4
林業改善資金	255,163	257,079	-1,916	-0.7
小規模企業者等 設備導入資金	1,198,362	509,970	688,392	135.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120	430	690	160.5
県営国民宿舎	324,659	317,839	6,820	2.1
就農支援資金	214,083	209,495	4,588	2.2
沿岸漁業改善資金	115,683	166,909	-51,226	-30.7
公共用地取得事業	333,052	283,071	49,981	17.7
港湾整備事業	1,832,350	1,999,010	-166,660	-8.3
県立学校実習事業	190,038	191,343	-1,305	-0.7
育英資金	1,481,772	1,464,480	17,292	1.2
合 計	115,828,582	125,496,675	-9,668,093	-7.7

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費、修繕費の増等により、68億66百万円（対前年度比5億90百万円、9.4%の増）、工業用水道事業会計は、建設改良費、委託費の増等により、4億95百万円（対前年度比47百万円、10.4%増）
- 県立病院事業会計は、材料費、光熱水費等の経費及び減価償却費の増等により、353億4百万円（対前年度比2億66百万円、0.8%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	6,865,839	6,275,927	589,912	9.4
工業用水道事業	494,532	447,772	46,760	10.4
地域振興事業	71,914	50,115	21,799	43.5
県立病院事業	35,303,996	35,038,046	265,950	0.8
合 計	42,736,281	41,811,860	924,421	2.2

(7) 財政改革の着実な取組

① 総括的事項

- 平成25年度当初予算編成においては、引き続き社会保障関係費が増加する中、3年目となる「第三期財政改革推進計画」(平成23年6月策定)を踏まえ、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進
- 平成25年度の収支不足額は、財政改革の積極的な取組により、中期財政見通しにおける330億円程度から261億円程度まで圧縮
- 県債発行額は、投資的経費の縮減・重点化に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、740億円(対前年度比49億円、6.2%減)に抑制
また、臨時財政対策債を除く県債発行額は、365億円(対前年度比5億円、1.3%減)に圧縮
- 平成25年度末の県債残高見込額は、県債発行抑制の取組により減少するものの、これまでの臨時財政対策債の発行増や平成22年度に発行した口蹄疫対策転貸債等の影響により、1兆412億円(対前年度末比54億円、0.5%減)
なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く実質的な県債残高については、大きく減少し、5,697億円(対前年度末比268億円、4.5%減)
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業108件(66億円程度)、改善事業106件(62億円程度)を措置
- 収支不足額を大幅に圧縮したものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額が減少した影響等により多額の取崩しが必要となり、財源調整のための基金の平成25年度末残高は、198億円程度の見込み

【参考】「第三期財政改革推進計画」の取組状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	中期財政見通し	実績額	中期財政見通し	実績額	中期財政見通し	見込額
※1 収支不足額 (一般財源ベース)	195	195	251	184	330	261
※2 見直し額 (一般財源ベース)	124	222	177	256	188	/
※3 財源調整のための基金残高 (公債管理特別会計分を除く額)	394	492	312	458	164	198

※1 収支不足額は、当初予算編成時の額

※2 見直し額(執行段階での経費節約等)は、2月補正(通常分)後の額

※3 基金残高は、2月補正(通常分)後の額(平成25年度の見込額は、当初予算編成時点の額)

② 平成25年度における収支不足額及び収支改善の取組

□ 当初見込まれた収支不足額（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	金 額
1 中期財政見通し上の収支不足額	▲ 330
2 平成25年度地方財政対策等の影響	▲ 54
3 中期財政見通しより歳入が減少	▲ 44
4 中期財政見通しより歳出が減少	160
5 新規事業等による財源不足	▲ 41
計	▲ 309 . . . (A)

□ 収支改善の取組（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	収支改善額
1 人件費の縮減	6
2 投資的経費の縮減・重点化	▲ 8
3 事務事業の見直し	36
4 歳入確保対策	14
計	48 . . . (B)

□ 当初予算編成時点での収支不足額（A）＋（B） ▲ 261 億円

③ 主な取組

□ 人件費の削減 6 億円

(1) 特別職の給料・管理職手当の減額

- ・ 知事（▲20%）、副知事（▲10%）、その他特別職（▲5%）
- ・ 管理職手当（▲10%）

(2) 退職手当制度の見直し

（退職手当支給率の引下げにより、別途13億円削減）

□ 投資的経費の縮減・重点化 ▲ 8 億円

(1) 公共事業の重点化

- ・ 新直轄、維持管理経費を除き、前年度比▲5%とした上で、国の当初予算を勘案
- ・ 新直轄、維持管理経費は所要額

(2) 必要性、緊急性が特に高いものを除き、施設の新規着工を凍結

- 事務事業の見直し 36億円
事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）を行い、総額36億円を削減

- 歳入確保対策 14億円
- (1) 借換債の発行
公債費の平準化と負担軽減を図るため、借換債を発行（収支改善分5億円）
 - (2) 公営企業会計貸付金の活用
森林整備事業等の財源として公営企業会計から借入れ
平成22～25年度：毎年度6億円
 - (3) 行政財産の有効活用
公募方式による自動販売機の設置（1億円）
 - (4) 基金の効率的な運用
基金の運用方法の改善等（1億円）
 - (5) ネーミングライツの活用
平成23～25年度 毎年度2千万円（県立芸術劇場→メディキット県民文化センター）

(8) その他

① ゼロ予算施策の推進

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

- ・ 防災出前講座の実施
- ・ 地上デジタル放送のデータ放送を活用した情報発信
- ・ フェイスブック等を活用した情報発信
- ・ 障がい者支援施設等への物品発注の拡大等
- ・ 発電所、工業用水道施設、統合監視制御施設における見学者の受入れ

② 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

不適正な事務処理の再発防止策として、引き続き、予算執行システムや物品調達システム面での対策を推進

【主な施策】

- ・ 「調整事務費」の措置（平成20年度から）
緊急に必要となった備品等の購入に迅速に対応するための「調整事務費」を各部署連絡調整課に措置（5百万円）

- ・ 流用手順の簡略化（平成20年度から）
同一目内の節間における予算の流用（流用禁止科目を除く。）について、各部局が主体的に対応
- ・ 物品管理システムの指導強化（平成20年度から）
指導専門員及び管理専門員による出先機関への物品管理事務に関する指導や本庁における物品の納品・検査体制の強化
- ・ メリットシステムの導入（平成21年度から）
経費の節約を奨励するため、努力や創意工夫により生じた平成24年度予算一般事務費の執行残額について、その一部を「調整事務費」に加算措置（15百万円）

(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 日本経済再生に向けて、24年度補正予算と一体的なものとして、「15ヶ月予算」として編成するとともに、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化
- 財政健全化に向けた第一歩として、税収が公債金を上回る状態を回復するとともに、プライマリーバランスを着実に改善
- 基礎的財政収支対象経費は、70兆3,700億円となり、対前年度比2.9%増
また、国債発行額は、42兆8,510億円と3.1%減

区 分		平成25年度	平成24年度	伸率
一 般 会 計		92兆6,115億円	90兆3,339億円	2.5%
歳入のうち	税 収	43兆0,960億円	42兆3,460億円	1.8%
	公 債 金	42兆8,510億円	44兆2,440億円	▲ 3.1%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	70兆3,700億円	68兆3,897億円	2.9%
	うち社会保障関係費	29兆1,224億円	26兆3,901億円	10.4%
	うち地方交付税交付金等	16兆3,927億円	16兆5,940億円	▲ 1.2%

(2) 地方財政計画

- 地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準の59兆7,526億円（対前年度比1,285億円、0.2%増）を確保
- 平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減
- 東日本大震災分を除く通常収支分の地方一般歳出の規模は、給与関係経費や投資的経費等の減等により、対前年度比0.1%の減少

区 分		平成25年度	平成24年度	伸率
地方財政計画の規模（通常収支分）		81兆9,100億円	81兆8,647億円	0.1%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	59兆7,526億円	59兆6,241億円	0.2%
	地 方 交 付 税	17兆0,624億円	17兆4,545億円	▲ 2.2%
	臨 時 財 政 対 策 債	6兆2,132億円	6兆1,333億円	1.3%
	地方交付税+臨時財政対策債	23兆2,756億円	23兆5,878億円	▲ 1.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	66兆4,200億円	66兆4,533億円	▲ 0.1%
	投 資 単 独 事 業 費	5兆0,000億円	5兆1,630億円	▲ 3.1%